



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	札幌の地域の日本語教室の連携をめざして : 「札幌の地域日本語教育を考える会」の2年間の取り組み
Author(s)	藤原, 安佐; FUJIWARA, Asa; 二通, 信子 他
Citation	日本語・国際教育研究紀要, 29, 68-87
Issue Date	2026-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98998
Type	departmental bulletin paper
File Information	29_p68-87.pdf



札幌の地域の日本語教室の連携をめざして

－「札幌の地域日本語教育を考える会」の2年間の取り組み－

藤原 安佐・二通 信子・神谷しのぶ・副田恵理子

要 旨

札幌市には外国人のためのボランティアによる日本語教室が15か所程度存在しているが、日本語教室間の交流はほとんどない状態が続いていた。2023年に市内の地域日本語教育の関係者が日本語教室の交流や連携をめざして「札幌の地域日本語教育を考える会」を立ち上げ、すべての日本語教室に呼びかけて、日本語教室の合同会議や研修会、日本語教室マップの作成、日本語教室の交流イベントなどに取り組んできた。この2年間の活動を通して、日本語教室間の情報共有や協働が進むとともに、一般市民の地域の日本語教室についての認知も進みつつある。また、そのような活動に加えて、行政の担当者が日本語教室の実情を把握するための仲介の役割も果たしてきた。しかし、各教室の抱える課題を解消し、より充実した支援が行えるようにするためには、行政へのいっそうの働きかけが不可欠である。今後は、当事者団体として行政への意見集約や協働ができるような柔軟性と持続性のバランスを考慮したネットワーク作りの検討が必要になる。

〔キーワード〕 地域日本語教育、在住外国人、日本語学習支援者、地域の日本語教室の連携、日本語教室マップ

1. はじめに

本稿では、「札幌の地域日本語教育を考える会」(以下「考える会」)による、地域の日本語教室の連携を目指した実践について報告する。ここでの「地域の日本語教室」とは、地域の在住外国人のためにボランティアにより運営される日本語教室を指す。

近年の外国人の急激な増加にともない、地域で生活する外国人の日本語学習の機会をどう保障するかが大きな課題になっている。2025年7月1日現

在の札幌市の在住外国人は22,048人でこの1年間で2,916人も増え（札幌市2025）、今後も大幅な増加が予想されている。在留資格別に見ると、従来大きな比率を占めていた「留学生」「永住者」「特別永住者」などに代わり、「技能実習」「特定技能」「技術・人文・国際業務」など地域で働く外国人の増加が著しく、さらに「家族滞在」の外国人も増加傾向にある¹。しかし現状では、こうした就労者や生活者のごく一部が日本語教室に参加しているものの、市内の就労者や生活者のための日本語学習の場はきわめて限定されている。

そうした状況のなかで、2019年6月に制定された「日本語教育の推進に関する法律」を受け、札幌市も2024年3月に「札幌市多文化共生・国際交流基本方針（以下、基本方針）」を策定し、その中で「日本語教育の推進」のために直近で取り組むべき課題として「日本語学習支援の拠点づくり」と「日本語学習環境の充実」を挙げている（札幌市2024）。ボランティアによる日本語教室という従来からの基本的な方向性には変わりはないものの、行政として在住外国人への日本語教育に関わる姿勢を初めて打ち出した点で評価できる。今後、行政側が地域日本語教室への支援を行うためには、日本語教室の現状の把握や必要な支援についての日本語教室の関係者との検討が急がれる。

一方、札幌市における地域の日本語教室は全国ほとんどの自治体と同様に、民間のボランティアによる自発的な活動として長年にわたり組み込まれてきた。行政からの支援がない状態で、それぞれのボランティア団体がさまざまな問題を抱えながら活動を続けてきた。2.2.2で述べるように、これらの問題の多くは市内の日本語教室に共通しており、個々の教室では解決が難しく行政からの支援が必要なものである。しかし、これまではそれぞれの団体の意見や要望を集約する場や、市の担当者との話し合いの窓口がないために、団体間で問題を共有し行政の施策を共同で訴えていくような取り組みはなされていなかった。

地域で暮らす外国人への日本語教育が社会的な課題となりつつある現在、行政の施策に日本語教室の現場の声を反映させ必要な施策を実現させるためには、日本語教室間の話し合いや連携した取り組みが不可欠である。そうした問題意識から、筆者らを含む有志が呼びかけ人となり、2023年に「考える会」を立ち上げ、これまで交流のなかったさまざまな日本語教室をつなぎ、地域の日本語教室の活動について、ともに考えていく場をつくっ

てきた。「考える会」の歩みは始まったばかりだが、札幌の日本語教室の連携や協働の取り組みを進めるために、これまでの2年間の活動を振り返り、現時点での到達点や活動上の課題について明らかにしたい。本市以外にも日本語教室間の協力関係の構築を模索している地域は少なくない。本稿で報告する地域の日本語教室の連携を目指した取り組みは、他地域での同様の取り組みにも参考になると考える。

以下、2では「考える会」の発足までの経過、3では連携の第一歩としての札幌の日本語教室を網羅したマップの作成、4では教室間の実践共有や外国人を含む市民への幅広い周知を目指したイベント「札幌の日本語教室をみてみよう」について報告する。最後に「考える会」の活動の現段階の到達点や活動上の問題点、今後の課題について検討する。

2. 「札幌の地域日本語教育を考える会」の発足

2.1 「考える会」発足の背景

「考える会」は、市内の日本語教室のネットワークづくりを目指し、筆者らを含む、日本語教育関係者、日本語学習支援者（以下、支援者）、外国人支援の関係者らが呼びかけ人となり立ち上げた。発足以前は、市内で複数の日本語教室が活動していることはわかっていたものの、正確な数や各教室の活動実態は把握されていなかった。そこで、互いの活動状況を共有することに加え、当面は（1）日本語教室の意見や要望を集約し、市に要望を出す、（2）日本語教室、行政などの関係機関が連携しながら、在住外国人の日本語支援を充実させるようにする、（3）日本語教室の活動について一般市民にも理解を広め、支援の輪を広げていくという方向で活動を進めることにした。まず、市内の地域日本語教育関係者らが、お互いの活動や共通する問題について話し合う場を設けようと、2023年12月に「第一回札幌市地域日本語教室合同会議（以下、合同会議）」を開催することになった。

2.2 「第一回札幌市地域日本語教室合同会議」の開催

2.2.1 開催の目的

「札幌市多文化共生・国際交流基本方針」では、直近で取り組む施策の一つとして、地域の日本語学習支援の「拠点づくり」をあげていた。この「拠点」は行政からの単なる場所の提供にとどまらず、地域日本語教育の拠点とし

て、日本語教室の支援や公的な日本語学習機会の拡大につながる場所となることが不可欠である。そのためには、日本語教室の意見や課題の集約が必要だと考え、日本語教室がお互いの課題を話し合い、関係者や支援者のつながりを作ることを目的に合同会議を開催した。

2.2.2 日本語教室や市民の声

2023年12月に第一回合同会議が開催され、市内で活動する12教室、(公財)札幌国際プラザ(以下、国際プラザ)、札幌市国際部国際課、支援に関心のある市民など56人が参加した。各教室は活動内容と現在抱える問題点を報告した。その問題点は以下の4点に集約できる。

表 1 日本語教室が抱える課題と問題点

課題	問題点
(1)活動場所の確保の難しさ	・ 会場予約の手続きが煩雑 ・ 毎回同じ会場を確保できない
(2)財源確保の問題	・ 支援者の会費が主な活動資金 ・ 支援者の経済的負担が大きい ・ 会場費の負担が深刻
(3)支援者不足	・ 学習者数の増加に、支援者の確保が追いつかない ・ 支援者の高齢化により活動の継続が困難
(4)広報の難しさ	・ 学習者に情報が届かない ・ 支援したい人に情報が届かない

(1) 活動場所の確保の難しさ

多くの教室は市内中心部で活動しているが、場所の確保が非常に困難である実態が明らかになった。特定の拠点を持たない教室では、比較的費用の安い施設を確保するために数か月前から会場の予約を試みているが、毎回同じ会場を借りられるとは限らず、同じ施設内で異なる部屋を利用せざるを得ないケースもあった²。場所の確保にかかる手続きが煩雑で、大きな負担となっているという声も多く聞かれた。

(2) 財源確保の問題

各教室の活動費の大部分は、支援者の会費で賄われており、会場費、支援者の交通費、教科書購入費用の負担など経済的負担の大きさを訴えていた。なかでも、会場費の負担は非常に大きく、行政による場所の提供や会場費の補助といった支援を求める声が多くあげられた。

(3) 支援者不足

どの教室も支援者の不足という問題を抱えており、学習者の増加に対応しきれない状況が見られた。さらに支援者の高齢化により、活動の継続が難しくなり、規模の縮小を考えている教室もあった。

(4) 広報の難しさ

一部の教室では、開催しても学習者が一人も来ない日があった。SNSなどを活用して積極的に広報を行う教室がある一方で、「どのように広報すればよいかわからない」という声も聞かれ、他の教室の取り組みを参考にしたいとの意見もあった。また、支援に関心を寄せる市民からは、「日本語教室の支援者として参加したいが、情報がなく、どうすれば関われるのかわからない」といった声も寄せられた。

2.3 継続した活動へ向けて

前述の通り、第一回合同会議では各教室が行政支援のない中で様々な問題を抱えていることが明らかになった。とりわけ「活動場所の確保の難しさ」「財源確保の問題」「支援者不足」「広報の難しさ」といった日本語教室運営に不可欠な問題が共通して指摘された。参加者からはボランティア任せではなく、活動場所の提供や人件費、支援者の交通費、教材購入などに使えるような自由度の高い助成金などを希望する声も挙げられた。また、この会議では各教室の紹介にとどまっていたが、活動内容、広報の方法、悩みなどを共有できるように、今後も継続して集まる場を持ちたいという声も多く上がった。さらに、各教室が連携し、行政へ働きかけていく必要性も確認できた。そこで「考える会」では、次に述べる日本語教室のマップ作成やイベントを実施することにした。

3. 日本語教室マップ作成の取り組みについて

3.1 日本語教室マップ作成の背景と目的

前述したように、合同会議では「広報の難しさ」が課題として挙げられた。国際プラザのWebサイトにも日本語教室のリストは掲載されている³が、文字情報だけであること、外国人支援に関する多くの情報を掲載しているページであるために、当該情報が検索しにくくわかりにくいという声があった。他都市ではデジタルで整理された見やすい教室案内が整備されて

いるところも増えている⁴。そこで「考える会」は、各日本語教室の支援者のみならず、支援希望者、学習希望者にとっても使いやすい札幌市内の日本語教室のマップを作成し、広く公開することを目指して活動を始めた。

3.2 作成過程

3.2.1 完成までの具体的な経過

「考える会」は2024年4月20日の第二回合同会議で主旨説明を行い、賛同した14の日本語教室と「日本語教室マップ」(以下、マップ)作成の取り組みを始めた。この後、ミーティングを7月6日、9月14日の計2回行った。当初はデジタル版の作成も視野に入れていたが、制作経費の問題や掲載媒体の確保、さらには継続的な管理の困難さといった課題があった。一方、紙媒体はデジタル機器がなくても誰でも見ることができ、利用環境や世代を選ばない点や、持ち運びが容易である点などにおいて、アクセシビリティの面で利点がある。こうした点を踏まえ、紙媒体の作成に専念し具体化を進めることにした。

4で後述する2024年11月24日開催のイベントでの公開を目標に定め、各回ワーキンググループに分かれ、マップの形状、レイアウト、内容、配架先などについて具体的に協議を行い、試案の検討を重ねながら内容を深化させた。4月の第二回合同会議で日本語教室のメーリングリストを作成し、対面でのミーティング以外は参加者間のメーリングリストを使用して意見を一本化した後、校正作業(初校→修正→最終校→修正)を重ね最終版を完成させた。

3.2.2 協働作業

「考える会」が進行役となり作業を進めていたが、各日本語教室も積極的にアイデアを出し合い、意見交換を行うことで、より使いやすく見やすいマップの作成をめざした。国際プラザからはミーティング会場の提供、毎回の職員のオブザーバー参加、印刷用紙・印刷・三つ折り加工の無償提供、プラザ内での配架協力、作成協力者としての掲載と多岐に渡る支援を得た。これらの協力により、作成に係る実質的な費用負担はなかった。札幌市の国際部国際課の担当者も毎回ミーティングに参加し積極的に意見交換に加わった。

3.3 日本語教室マップの特徴

マップ作成においては「使いやすさ」「見やすさ」を重視した(図1～4参照)。「使いやすさ」の面では、次の5点について工夫した。

- (1) A4かA3か、一枚刷りか折タイプかといったサンプルを作成し、参加者全員で協議、検証を重ねた。その結果、A3三つ折りとすることで、手に取りやすく、配架の際も他のA4チラシとの形状の違いで埋もれることを緩和できると判断した。
- (2) 教室の地図は札幌市全体と詳細の2種を掲載した。札幌市全体を載せた理由は、まだ札幌をよく知らない学習者が自分の位置を俯瞰して見られ、教室の位置を把握しやすいと考えたからである。
- (3) 各団体にスマートフォン等で簡単にアクセスできるよう、連絡先一覧にはWebサイト、もしくは、EmailアドレスをQRコードにして掲載した。
- (4) 使用目的が異なるため学習者用とボランティア用と2種類の冊子を作成した。
- (5) 表紙右下に作成年月を明記し更新性も担保した。

「見やすさ」の面では以下の3点に留意した。

- (1) 各教室に番号を付し、その番号を教室一覧、活動曜日一覧、連絡先一覧を地図上に記載することで、全ての情報を相互に連動させて把握できるようにした。
- (2) 学習者用は「わかりやすい」ことに配慮し、表紙文言はひらがなとやさしい日本語で表記した。多言語化についても検討したが、限られた紙面で最大のわかりやすさを考え、汎用性の最も高い英語表記1種に留めた。
- (3) 英語表記は各団体の公式表記を使い、それ以外は国際プラザの協力のもと、わかりやすく、統一性がある表記に努めた。

3.4 配布と普及

2024年11月24日に開催されたイベント「日本語教室を見てみよう」にて、予定通り来場者に学習者用、支援者用を配布した。マップ初回印刷部数は学習者用700部、ボランティア用300部で、2025年7月現在1,000部をほぼ配布し終えたため、改めて2025年7月改訂版として追加300部(学習者100部、ボランティア用200部)を印刷し、配布を継続中である。参加の日本語ボラ

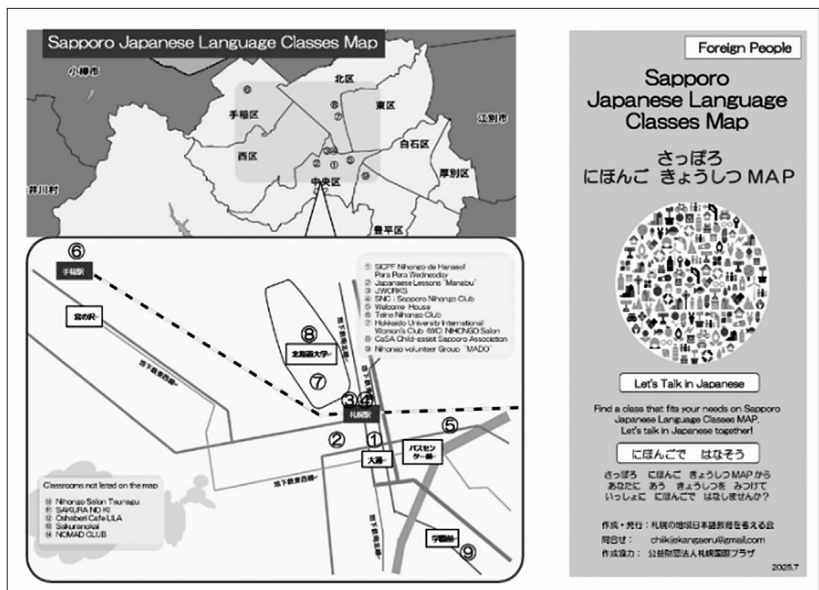


図1 学習者用マップ（外面）

Sapporo Japanese Language Classes										Sapporo Japanese Language Classes by Day of the Week									
札幌市内 日本語教室 一覧										札幌市内 曜日別教室一覧									
No.	Class Name 教室名	Class Type 教室タイプ	Face-to-face 対面型	Group グループ	Target 対象	Fee 授業料	Reserve 予約	Remarks 備考	Nearest Station 最寄駅	Building Name 建物名	Time	Monday 月	Tuesday 火	Wednesday 水	Thursday 木	Friday 金	Saturday 土	Sunday 日	Free time 空き時間
1	SCIF Nihongo de Hanasou Para Para Wednesday 札幌国際プラザ「にほんごでなそう」 （水曜日）	Face-to-face	Group	16 and over	NO	NO	NO	NO	Subaru: Odori NH Bld.3F SCIF		9:30-11:30								
2	Japanese Lessons: Mamebu / JYCFK Jishu Japanese Club	Face-to-face	Group	18 and over	YES	YES	YES	YES	Subaru: Sapporo Kaden 2・7 B.F										
3	JYCFK Jishu Japanese Club	Face-to-face	Group	ALL	NO	NO	NO	NO	JR: Sapporo L-PLAZA										
4	Wakana House わかなの家	Face-to-face	Group	13 and over	YES	YES	YES	YES	Subaru: Blue Center mall Gendai Seison Chosen Seikei										
5	Tate Nihongo Club たいへんごクラブ	Face-to-face	Group	ALL	NO	YES	YES	YES	JR: Teine Teine Catholic Church										
6	Hokkaido University International Women's Club 400 NIKKOU Salon International Researchers and Students of Hokkaido Univ. and their family members 北海道大学国際女性会、国際研究員、国際学生とその家族	Face-to-face	Group	18 and over	YES	YES	YES	YES	Hokkaido University										
7	CoGA Child-asset Sapporo Association International to high school students	Face-to-face	Group	Private	13 and over	NO	NO	NO	Subaru: Kito Utsuki to Hokkaido University										
8	Nihongo volunteer Group "MADO" にほんごボランティア「まど」	Face-to-face	Group	13 and over	NO	NO	NO	NO	Subaru: Gokuan mall Sapporo International Student Center 2F										
9	Nihongo Salon Thaurau にほんごサロンタウロ	Online	Group	ALL	NO	YES	-	-	-	-									
10	SAKURA NO MI さくらのみ	Online	Group	16 and over	NO	YES	-	-	-	-									
11	Oshibari Cafe LILA おしばりカフェリラ	Online	Group	Private	18 and over	YES	YES	-	-	-									
12	Sakurazaka さくらざか	Online	Group	Private	18 and over	YES	YES	-	-	-									
13	NEMAD CLUB にえまどクラブ	Online	Group	Private	15 and over	NO	NO	-	-	-									

◆ Contact (連絡先)

① Web

② Web

③ Web

④ Web

⑤ Web

⑥ Web

⑦ Web

⑧ Web

⑨ Web

⑩ Web

⑪ Email

⑫ Web

⑬ Web

⑭ Web

図2 学習者用マップ（内面）

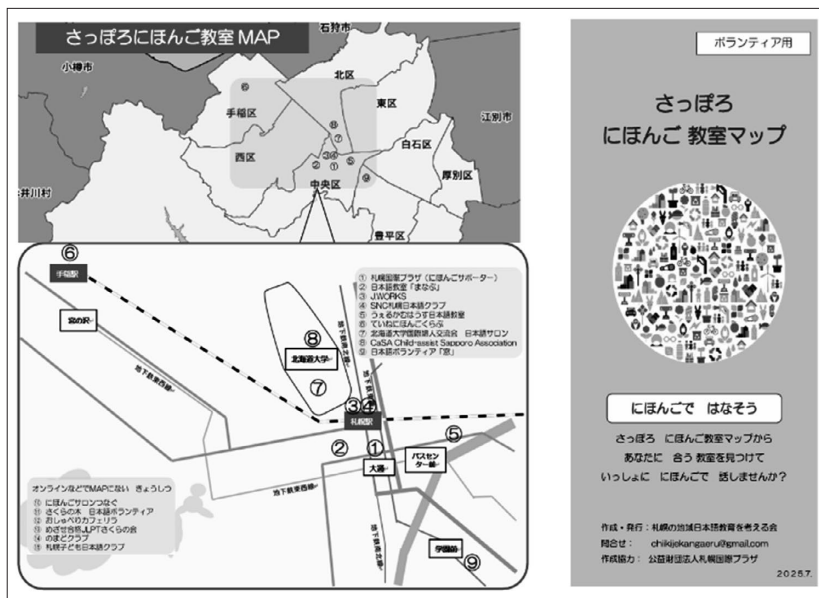


図3 ボランティア用マップ (外面)

札幌市内 日本語教室 一覧					
NO.	教室の名称	教室のタイプ	グループ	対面	入会
		オンライン	グループ	対面	条件
①	札幌国際プラザ (にほんごサポーター)	オンライン	グループ	対面	あり
②	日本語教室「まなび」	オンライン	グループ	対面	あり
③	JWORKS	オンライン	グループ	対面	あり
④	SNCL札幌日本語クラブ	オンライン	グループ	対面	あり
⑤	うまのぶにほんご日本語教室	オンライン	グループ	対面	あり
⑥	札幌にほんごくらぶ	オンライン	グループ	対面	あり
⑦	北海道大学国際交流センター 日本語サロン	オンライン	グループ	対面	あり
⑧	CoSA Child-visit Sapporo Association	オンライン	グループ	対面	あり
⑨	日本語ボランティア「家」	オンライン	個人	対面	あり
⑩	にほんごサポーター	オンライン	グループ	対面	あり
⑪	日本語教室「まなび」	オンライン	グループ	対面	あり
⑫	JWORKS	オンライン	グループ	対面	あり
⑬	SNCL札幌日本語クラブ	オンライン	グループ	対面	あり
⑭	うまのぶにほんご日本語教室	オンライン	グループ	対面	あり
⑮	札幌にほんごくらぶ	オンライン	グループ	対面	あり

札幌市内 日本語教室 曜日別活動一覧											
時	日	月	火	水	木	金	土	日	祝日	祝日	祝日
9:30											
10:30											
11:30											
12:30											
13:30											
14:30											
15:30											
16:30											
17:30											
18:30											
19:30											
20:30											

◆ 連絡先 日本語教室に問い合わせる際は、活動の詳細を各団体にお問い合わせください

① Web	② Web	③ Web	④ Web	⑤ Web
⑥ Web	⑦ Web	⑧ Web	⑨ Web	⑩ Web
⑪ Web	⑫ Web	⑬ Web	⑭ Web	⑮ Web

図4 ボランティア用マップ (内面)

ンティア14団体はもちろん、イベントに参加した在札・在北海道外国人会にも配布した。配架用として札幌市各区役所、札幌国際プラザ、札幌留学生交流センター、北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）、札幌青少年女性活動協会こども育成課などに配布した。さらに、日本語学校9校、民間日本語教師養成機関2校、日本語教育課程のある大学5校、日本語教員養成課程のある大学5校、技能実習生の登録管理団体、特定技能外国人の支援を行う登録支援団体など16ヶ所へも配布をおこなった。国際プラザでは継続的に配架をしている。管理団体からは追加配布の要請があった。

3.5 マップ作成の意義と課題

マップを作成した意義は以下の3点である。

- (1) 行政主体ではなく市内の日本語教室の共助で完成させたことは、日本語教室間の交流及び相互理解を深めることに大いに寄与できた。
- (2) 札幌市内の日本語教室の存在を簡潔に可視化し、利用者の利便性を高めることにも貢献できた。
- (3) 配架配布先を多様化することで、地域の人たちにとっても日本語教室を身近なものにすることができた。

本マップは自治体が作成したものではなく、「考える会」が企画し札幌の日本語教室が協力して完成させたものである。その結果、行政主導ではなく当事者が主体的に取り組んだ点が他地域の日本語教室の関係者からも高く評価された。

反面、問題点や課題は以下の2点である。

- (1) 紙媒体では掲載できる情報が限られ、各ボランティア団体が他の団体を学習者に紹介するには情報がまだ不足していること。
- (2) 定期的な情報更新、配架先の拡大及び補充など一度作って終わりではなく継続して管理していくことの難しさが顕在化したこと。

これらの課題に対応するためには、行政による公的サービスとして、情報量の多いデジタル版日本語教室マップの提供が望まれる。これは、マップ作成に関わった日本語教室、および、「考える会」の強い要望であり、今後も行政に対して継続的に働きかける必要がある。

4. イベント「札幌の日本語教室を見てみよう」

4.1 開催の背景と目的

2で前述したように、第一回合同会議では各日本語教室が共通して抱える課題として、「活動場所の確保の難しさ」「財源確保の問題」「支援者不足」「広報の難しさ」が挙げられていた。この中でも、まず「支援者不足」や日本語学習者への「広報の難しさ」を解消するために、イベント「札幌の日本語教室を見てみよう」を開催することにした。本イベントの開催目的は以下の3点である。

- (1) 日本語学習の機会が限られている外国人に対し、日本語教室の存在を周知すること。
- (2) 日本語学習支援に関心のある市民に対し、日本語教室の存在および活動内容を周知すること。
- (3) 支援者同士が、相互にそれぞれの日本語教室の活動内容を共有し、理解を深めること。

本イベントは、財源として「(公財) 札幌国際プラザ令和6年度 多文化共生事業助成金」の交付を受けて実施した。

4.2 イベント内容

本イベントにおいては、まず市内の日本語教室、外国人コミュニティ、日本語教育関連団体、国際交流機関に対し、活動紹介のブース設置等の協力を依頼した。その結果、日本語支援ボランティア団体10団体、外国人コミュニティ 2団体、日本語教育関連団体3団体、国際交流機関1団体の計16団体の出展があり、各団体所属者計40人の参加があった。

また、支援に関心のある人の参加を募るために、日本語教員養成課程および支援者養成講座を実施している大学・学校・機関等に広報を依頼した。さらに、外国人への周知を図る目的で、留学生の在籍している高校・大学、外国人児童生徒が所属している小中学校、日本語学校、外国人コミュニティ、札幌市内各区役所、技能実習生研修施設、外国語学校等にも広報を依頼した。その結果、当日は悪天候であったにもかかわらず、外国人34人、支援に関心のある人を含む日本人53人の参加があった。この中には、会場付近を偶然通行し、関心を示して参加した人も含まれている。また、札幌市国際課や国際プラザの職員の参加もあった。

イベント前半は、前述した日本語マップを配布し、作成の経緯等を説明した。続いて、参加団体による活動紹介を行った（写真1）。後半は、参加した日本語支援ボランティア団体のうち6団体が会場内にブースを設けミニ日本語教室を実施し、参加者が体験できる機会を提供した（写真2）。教室体験は複数の時間帯に分けて実施し、参加者が可能な限り多くの教室を体験・見学できるよう配慮した。他のボランティア3団体はポスターにより活動内容を紹介した。さらに、外国人コミュニティ、日本語教育関連団体、国際交流機関もブースを持ち、活動紹介を行った（図5）。支援希望者はボランティア用マップを、外国人参加者は学習者用マップを参考にしながら、ミニ日本語教室や活動紹介のポスターを見て回った。



写真1 活動紹介



写真2 ミニ日本語教室

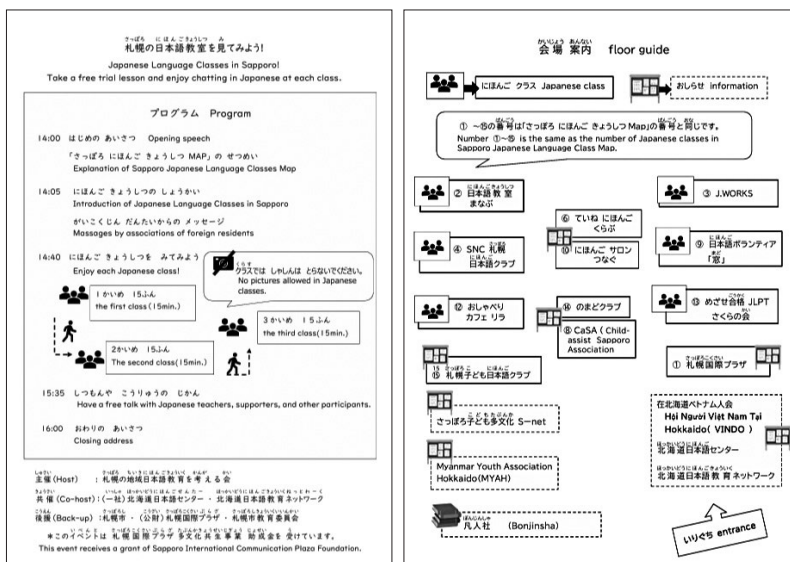


図5 イベントのプログラム・会場案内

4.3 開催後のアンケートから

4.3.1 アンケート調査の概要

イベント参加者に対し、『日本語教室等の出展参加向け』『日本語を勉強したい人向け』『日本語支援をしたい人向け』の3種類のアンケート用紙を用意し、会場で配布の上、記入を依頼した。それぞれのアンケート結果は以下の通りである。

4.3.2 日本語教室等の出展参加者

各団体の出展のために参加した40人に対し、イベント終了後に『出展参加者向けアンケート』への回答を依頼したところ、28人から回答を得た(回答率70.0%)。質問は6項目で構成されており、このうち「参加者と交流できたか」「イベントは日本語教室の存在や活動を広く知らせるため、日本語教室どうしの交流に有効か」の2項目については選択式で回答を得た。参加者との交流については、表2の通り、大多数が「かなりできた」「ある程度できた」と回答している。また、日本語教室の広報や教室間交流への有効性についても、表3の通り、全員が「有効であった」「ある程度有効であった」と回答しており、参加者との交流、日本語教室の広報という点では一定の評価が得られたものとする。

表2 「参加者と交流できたか」への回答

	人数	%
かなりできた	9	32.1
ある程度できた	18	64.3
あまりできなかった	1	3.6
合計	28	100.0

表3 「本イベントは日本語教室の広報や交流に有効か」への回答

	人数	%
大変有効	17	60.7
ある程度有効	11	39.3
あまり有効ではない	0	0.0
わからない	0	0.0
合計	28	100.0

また、「参加者の反応などで印象に残った点」「会場や運営について気づいた点」「改善すべき点」「今回のイベント全体の感想・意見」の4項目については自由記述で回答を得た。これらの回答には、プログラムの実施方法に関する意見として「各団体の紹介は短く、日英両方で行ったほうがよかった」「日本語教室の体験時間は、学習者交代がうまくいかなかった」などの記述が見られた。また、「他のボランティアの活動を見てみたかった」「もう少し

他の教室との交流ができたらよかった」といった支援者間の交流不足に関する記述があった。さらに、「初級の方とも交流したかったが、初級者は今回のイベントを知る機会・手段がなかったのではないか」「イベントの周知方法に課題があるのではないか」といったイベント広報に関する指摘もあり、主にこれら3点について改善の余地があると言える。

一方で、参加者に関し印象に残った点として、「オンライン希望者がいた」「子連れでの参加希望者がいた」「JLPTに向けた教室希望者がいた」など、外国人参加者の要望に関する記述も見られ、今後の活動内容を検討する上で参考となる情報が得られている様子も窺えた。

以上の結果から、本イベントは実施方法や広報に課題が残されたものの、日本語教室の存在や活動の周知、日本語学習者や他教室との交流、今後の運営への示唆の獲得という点で有意義な取り組みだったと言える。

4.3.3 日本語学習希望者

学習者用マップを渡した34人に、『日本語を勉強したい人向けアンケート』への記入を依頼し、19人から回答を得た(回答率55.8%)。質問は全て選択式とし、日本語のみで記載した。そのため、できるだけ簡潔な内容に絞り、「国籍」「在留資格」「日本語で何ができるようになりたいか」「イベントがどうだったか」の4項目について尋ねた。

回答者の国籍は、中国5人、ミャンマー5人、アメリカ3人、その他、イギリス、インドネシア、エクアドル、エジプト等合計13カ国であった。在留資格については、留学生7人(36.8%)、家族滞在4人(21.1%)、技能実習1人(5.3%)、その他3人(15.8%)、無回答が4人(21.1%)であった。日本語で「話す」「書く」「聞く」「読む」のいずれができるようになりたいかを、複数選択可として尋ねたところ、「話したい」が18人(94.7%)と最も多く、次いで「聞きたい」が7人(36.8%)、「書きたい」が6人(31.6%)、「読みたい」が6人(31.6%)であった。9割以上が「話す技能」の習得を希望していることが明らかとなった。また、イベントがどうであったかを複数選択可として尋ねたところ、「楽しかった」が13人(68.4%)、「たくさん話せた」が6人(31.6%)、「あまり話せなかった」が2人(10.5%)、「いい日本語クラスが見つかった」が8人(42.1%)、「いい日本語クラスが見つからなかった」は0人(0.0%)であった。

この結果は、質問数が限られている点、回収率が必ずしも高くない点か

ら、参加した日本語学習希望者の声を十分に反映しているとはいいがたい。しかしながら、話す技能の習得を希望する日本語学習者が来場し、そのうち3割が十分に話す機会を得ており、さらに4割がよい日本語教室を見つめられたと回答していることから、学習希望者にとっても一定の意義が認められる取り組みであったと考えられる。

4.3.4 その他のイベント参加者

その他のイベント参加者53人に『日本語支援をしたい人向けアンケート』への記入を依頼し、28人から回答を得た（回答率52.8%）。まず、「イベントを何で知ったか」「イベントに参加した理由」の2項目について選択式で尋ねた（図6、図7参照）。参加理由は、札幌の日本語教室の情報を得るためが半数、日本語教室でボランティアとして活動したいというものが3割であった。また、プログラムの「どれが良かったか」を複数選択可として尋ねた結果、「各日本語教室の紹介」が最も多く17人（63.0%）、「日本語教室見学」が16名（59.3%）、「MAPの説明」が12名（44.4%）、「外国人団体からのメッセージ」が5名（18.5%）、「質問タイム」が1名（3.7%）であった。

加えて、イベントへの意見・感想を自由記述方式で尋ねた。日本語教室に支援者として参加する場合に、420時間の修了を求められるなど入会条件の厳しさを指摘する声もみられたが、イベント自体については「色々な日本語教室を1度に見学できた」、「知らなかった団体のことも知ることができた」など有益であったとの意見が9人（32.1%）から寄せられた。回収率が必ずしも高くないことから、支援希望者の声を十分に反映しているとはいいがたいが、本アンケートから日本語教室の広報の観点で一定の意義があったと言える。

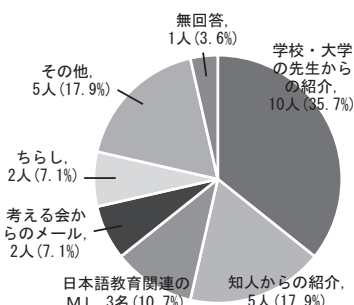


図6 「イベントを何で知ったか」への回答

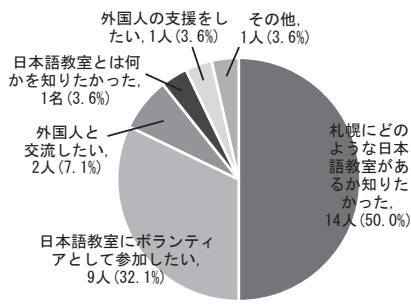


図7 「イベントに参加した理由」への回答

4.4 本イベントの意義・課題

以上のアンケート結果を踏まえると、本イベントは以下の3点において有意義であったと言える。

- (1) イベントを通じて、日本語教室の存在を知ってもらうことで、支援者の広がりに繋がった。
- (2) 現在支援を行っている側にとっては、日本語学習希望者との交流の中で、今後の活動内容を検討する上で参考となる情報が得られている様子が窺えた。
- (3) 日本語教室が協働してイベントを実施したことにより、団体間の交流や相互理解が深まった。

これらに加え、イベント実施後にテレビ等で報道されたことにより、日本語教室の存在が広く認知され、SNS上でも多様な意見交換が生じ、議論の活性化につながるといった付随的意義も確認された。

一方で、イベントの運営面については、前述のとおり時間配分や各プログラムの実施方法、支援者間の交流などに改善が必要であることが明らかになった。さらに、本イベントに限らず、日本語教室自体の課題として以下2点が明らかとなった。

- (1) 現在、札幌でも地域で働く外国人が急増しているものの、本イベントには就労者層の参加がほとんど見られなかった。広報は複数の媒体を用いて行ったが、留学生だけでなく、生活者や就労者といった幅広い層へ十分に情報が行き届かなかったと考えられる。このことから、本イベントに限らず、日本語教室全体のアウトリーチ活動においても大きな課題が存在する可能性が示唆された。
- (2) 日本語教室に支援者として参加する際の入会条件が厳しいとの指摘もあった。このような入会のハードルの高さは、支援者不足の一因になっていると考えられる。入会条件のハードルを下げる一方で、支援者講習やブラッシュアップ講習などを提供できるシステムの整備が求められる。

今後も当該イベントを継続的に実施し、こうした課題への対応方法を模索することにより、外国人支援の拡充、また、支援者層の拡大へとつなげていくことが重要であると考えられる。

5. 終わりに

5.1 活動の成果

以上、「考える会」発足からの2年間にわたる活動を振り返った。この間に実施されたマップ作成やイベントの開催を通じて、日本語教室間および支援者間のネットワーク形成が進展した。また、マップの作成により、市内の日本語教室の実態が可視化され、行政機関や市民に対して日本語教室の活動内容および課題の理解が広がりつつある。さらに、地域日本語コーディネーター不在の現状において、「考える会」は行政と市内の日本語教室との橋渡しの役割を果たしてきた。

5.2 今後の課題

今後、地域の日本語教室がどのように連携し、行政に働きかけるかが重要な課題である。本会の活動では、「考える会」が各教室の間に立って仲介役を果たすことで、教室同士を緩やかにつなぎ、結果として橋渡し型(bridging)ソーシャル・キャピタルの形成につながった。神吉・中野(2023)は、地域日本語活動の実践を通じて組織やネットワークの開放性の重要性を指摘しており、橋渡し型ネットワークは、ゆるやかで開かれたつながりによって新たな活動や情報へのアクセスが生まれやすいと述べている。こうした点から、本会の取り組みには一定の意義があったといえる。しかし、このような緩やかな関係性は、柔軟さの一方で、意思決定の過程が不明瞭になりやすく、継続的な取り組みを進めるうえでの課題にもなりうる。今後、地域の実情や参加団体の多様性を踏まえ、柔軟性と持続性のバランスを考慮したネットワークの在り方について、さらに検討を深めていく必要がある。

こうしたネットワークの構築と並行して、情報伝達の在り方についても再考が求められる。4で述べたように、現時点では情報の周知が十分とは言えず、特に就労者を含む外国人生活者への伝達に課題が残る。今後は、外国人労働者を受け入れる企業やエスニック・コミュニティとの連携を視野に入れ、情報伝達の手段や経路の多様化を図る必要がある。

さらに、就労者が参加しやすい日本語教室の環境整備も、今後の重要な課題の一つである。マップの作成を通じて、市内における日本語教室の分布と活動実態が可視化されたが、その多くは市内中心部に集中し、活動時

間も平日の日中に偏っていることが明らかとなった。こうした状況は、就労者の参加機会を制限する要因となっている。したがって、今後は就労者も参加可能な教室の開設に向けて、行政や関係機関に対し、設置支援や協働体制の構築を働きかけていく必要がある。

1で述べたように札幌市は「基本方針」の中で「日本語教育の推進」に関する直近の課題として、「日本語学習支援の拠点づくり」および「日本語学習環境の充実」を掲げ、行政として日本語教育に積極的に関与する姿勢を明確にしている。外国人市民を対象とした日本語教育は、公共サービスの一環であり、地域社会における重要な社会的インフラであると位置づけられる。行政がボランティアに依存した日本語支援の現状を見直し、持続可能な支援体制を構築するためには、地域の日本語教室が相互に連携し、現場の課題やニーズを積極的に発信することが重要である。行政は、こうした声を受け止め、地域との協働を通じて支援体制の制度的整備を進めていくことが不可欠である。学習者と支援者の双方が安心して取り組める日本語教室の実現は、地域の日本語支援の質向上と制度整備を後押しするものとなり、多文化共生社会の形成に向けた基盤づくりにもつながる。

注：

¹ 出入国管理庁の「在留外国人統計」の2019年12月と2024年12月の札幌市の在留資格別外国人数を比較すると、留学生在が1.0倍、永住者および特別永住者等が1.1倍と横ばいであるのに対し、技能実習が1.8倍（2019年にはなかった特定技能も合わせると2.9倍）、技術・人文知識・国際業務が1.9倍と大幅に増加し、家族滞在も1.3倍と増加傾向にある。

² 日本語に慣れていない外国人にとっては、同じ施設であるだけでなく、常に同じ教室内で活動が行われることが安心感につながる。また、参加者への周知もしやすい。

³ 公益財団法人札幌国際プラザ「さっぽろ外国人相談窓口/にほんご/日本語ボランティア教室」<https://www.sapporolife.info/article/?id=13#id185>

⁴ 公益財団法人 岐阜国際交流センター「ぎふ日本語学習支援サイト/教室情報」<https://www.gic.or.jp/nihongo/classroom/>、公益財団法人横浜国際交流協会「日本語・学習支援 教室データベース(横浜)」<https://yokeweb.jp/> など

参考文献：

- 神吉宇一・中野玲子（2022）「多様な住民の協働による地域日本語活動の実践」日本語教育学会秋季大会ポスター発表『2023年日本語教育学会秋季大会予稿集』 pp.291-295
- 札幌市（2024）『札幌市多文化共生・国際交流基本方針～世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろ～』 pp.29-33
- 札幌市（2025）『統計さっぽろ（月報）令和7年7月号No.520』 2025年7月31日更新、<https://www.city.sapporo.jp/toukei/geppo/documents/r0707.pdf>（2025年8月4日最終閲覧）

Networking Community-Based Volunteer Organizations for Japanese Language Classes in Sapporo: Two Years of Activities by the “Study Group for Regional Japanese Language Education”

FUJIWARA, Asa, NITSU, Nobuko,
KAMIYA, Shinobu, and SOEDA, Eriko

In Sapporo, there are approximately 15 community-based volunteer organizations that provide Japanese language classes for international residents. However, interaction among these organizations has remained minimal. In 2023, local stakeholders in Japanese language education established the “Study Group for Regional Japanese Language Education in Sapporo” with the aim of promoting collaboration and exchange among these volunteer organizations. The Study Group has invited all groups to participate in joint meetings and training sessions, created a Japanese language class map, and organized exchange events.

Over the past two years, these activities have facilitated information sharing and cooperation among the organizations, while also raising public awareness of community-based Japanese language classes. In addition, the Study Group has served as an intermediary, enabling administrative officials to better understand the actual situation of the organizations. Nonetheless, to address the challenges faced by these organizations and provide more substantial support, further engagement with municipal authorities is essential. Going forward, it will be necessary to consider building a network that balances flexibility and sustainability, so that it can serve as a stakeholder organization capable of consolidating opinions and collaborating with the local government.